

経営比較分析表（令和3年度決算）

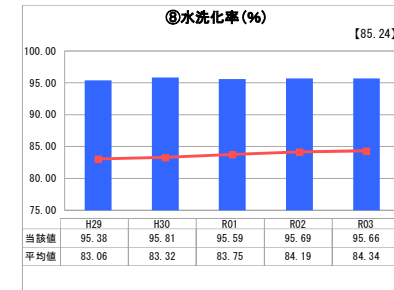
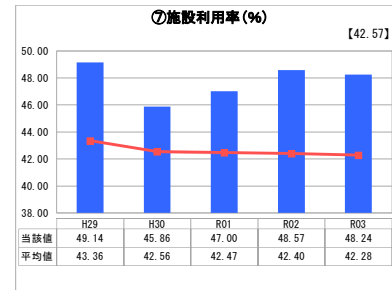
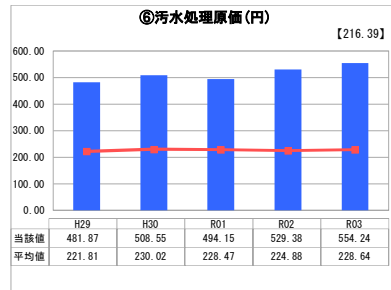
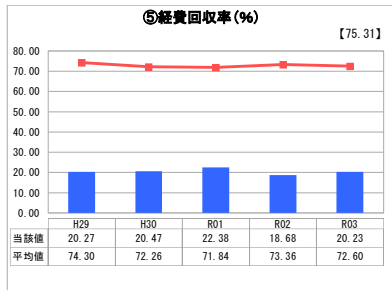
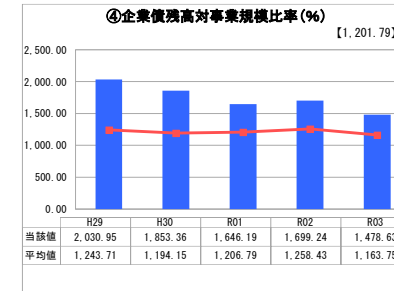
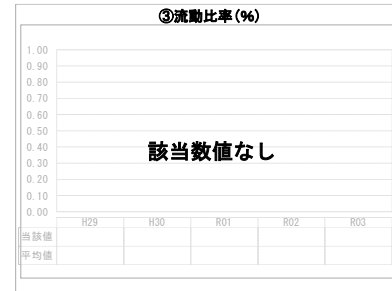
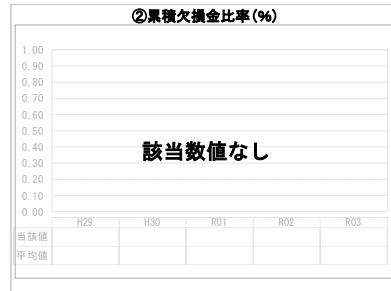
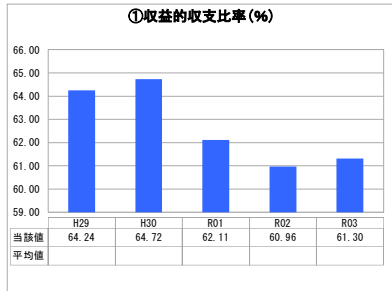
神奈川県 清川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	97.53	98.70	1,650

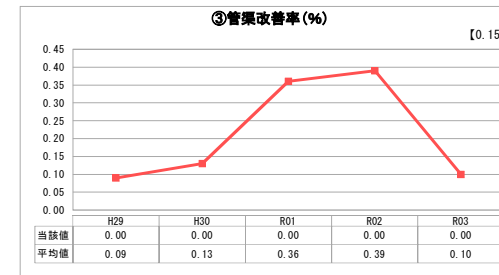
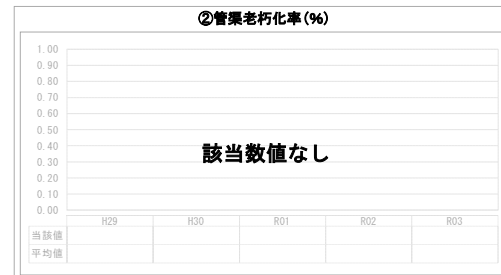
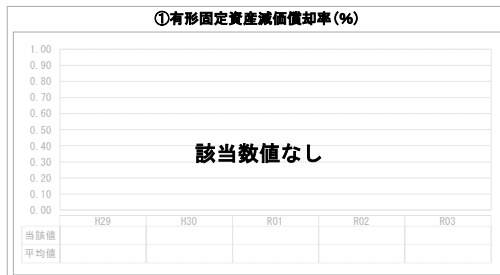
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,860	71.24	40.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,767	0.91	3,040.66

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は前年度と比較して微増となったものの60%台で推移しており、汚水処理原価も高く経費回収率も平均値に比べ大幅に低く、一般会計からの繰入金に依存しているところが大きくなっています。

下水道処理施設は、平成9年度に供用開始して以来、24年が経過し、施設・設備の能力低下等に伴う電気料等経費の増加や改築更新事業などによる維持管理経費は増加傾向となっています。

このため、経費の削減や計画的な投資経費の平準化のほか、下水道使用料の改定などによる経営改善に向けた取り組みを行うとともに、使用料収入の確保に向けた水洗化率の向上に努めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

下水処理施設は、平成9年度に供用開始しており、法定耐用年数を(50年)に達した管渠はないため、管渠改善率は0%となっています。

施設・設備については、ストックマネジメント計画に基づき計画的な改築更新の実施に取り組んでいます。

全体総括

ストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化を図りつつ、施設・設備の改築更新を計画的に進めています。今後も維持管理経費の増加が見込まれ、経営状況はさらに厳しくなっていくことが予想されます。

下水道使用料は、平成29年度から3年間で段階的に料金改定を行いました。持続可能な経営を維持するため、料金改定に向けた取り組みを進めていく予定です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。